平 成 3 0 年 3 月 期

決 算 概 要

平成30年5月10日



■業績サマリー



■ 経済環境

海外では

- ・地政学的リスクの残る不透明な状況が続いたが、 米国の雇用情勢や個人消費は底堅く、欧州でも 輸出が増加
- ・景気は徐々に回復傾向

国内では

- ・海外経済の回復を背景に輸出が増加したことや 雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で 推移
- ・国際的な貿易摩擦への不安や米国株式市場の下落による円高の進行等が企業の景況感を悪化させるなど先行き不透明感は払拭されないまま推移

鉱工業生産指数の推移



(出典:時事ドットコム)

■当社グループの業績等



●損益の状況

(単位:百万円)

連結業績	平成29年 3月期	平成30年 3月期	対前年比増減額 (増減率)
売上高	10,124	11,102	977 (9.7%)
営業利益	473	755	282 (59.5%)
経常利益	575	980	405 (70.5%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	469	696	227 (48.4%)

≪期末の状況≫

◆売上高:増収

機械部品事業、電機部品事業ともに好調に推移し、前年度と比較して増収。

◆損益:増益

売上高の増加に加え、生産効率の改善等、 コスト削減対策を行った結果、前年度と比較 して増益

●財務の状況

(単位:百万円)

科目	平成29年 3月期		
総資産	14, 836	16, 306	1, 469
負債	5, 858	6, 727	869
純資産	8, 978	9, 578	600

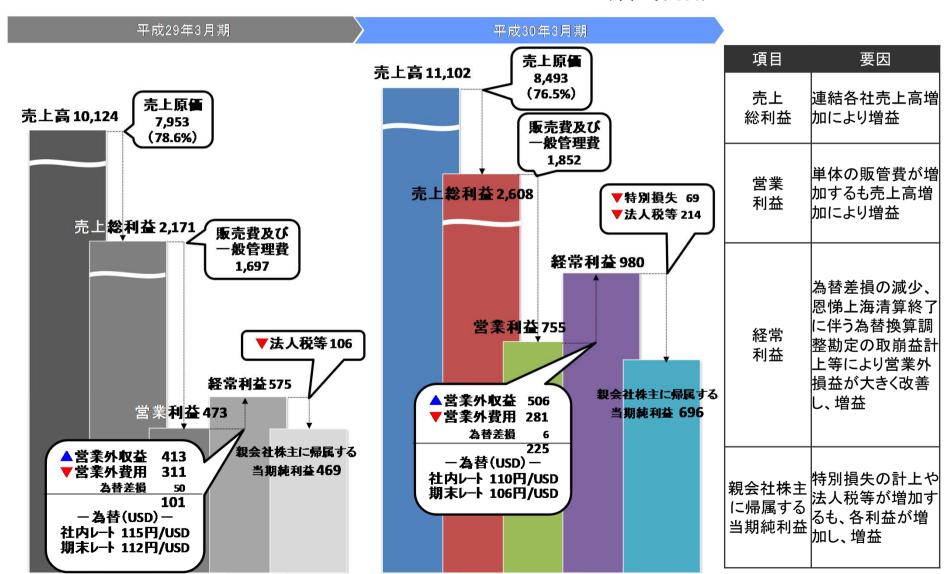
≪期末の概況≫

- •総資産:前期末比、1,469百万円増加 (流動資産、固定資産ともに増加)
- •負 **債**: 前期末比、869百万円減少 (流動負債は増加、固定負債は減少)
- •純資産:前期末比、600百万円増加

■損益の概況(連結)



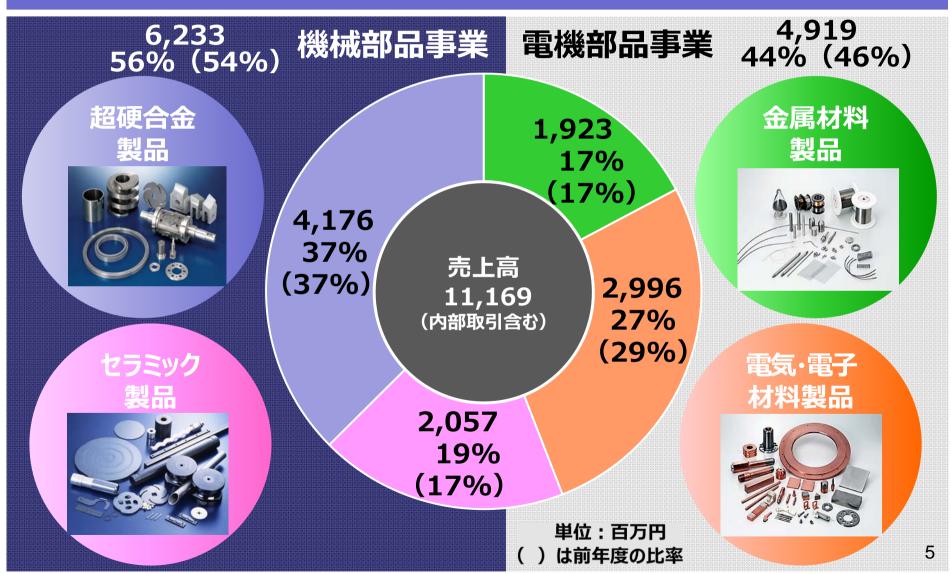
(単位:百万円)



■事業部別売上高の状況



平成30年3月期 セグメント別売上高



■事業部別主要製品の状況



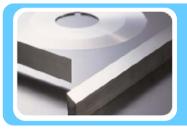
機械部品事業



情報機器関連のハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板







電子部品関連の金型製品



精密金型、液晶用コーターバー等好調に推移



衛生用品関連のNTダイカッター



海外は欧州での拡販活動等で増収となるも、国内は設備投資の一服感から低調に推移し、全体として売上高は微減

	平成29年3月期		平成30年3月期	対前年比	
売上高	(百万円)	5, 478	6, 233	755 (13.8%)	
営業利益	(百万円)	623	953	330 (52.9%)	

■事業部別主要製品の状況



電機部品事業



電子部品関連の電極製品



国内、海外ともに好調で増収



自動車関連の接点製品



EV用接点が中国市場での在庫調整により減収

		平成29年3月期	平成30年3月期	対前年比	
売上高	(百万円)	4, 691	4, 919	228 (4.9%)	
営業利益	(百万円)	292	281	▲ 10 (▲ 3.7%)	

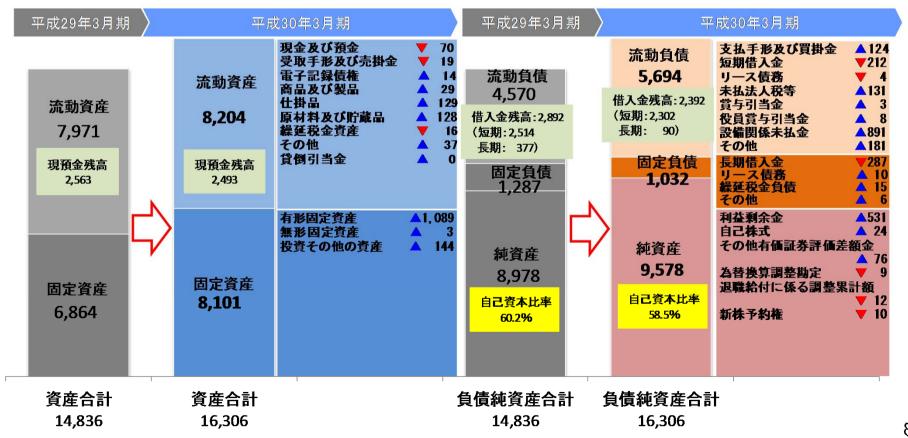
※ 売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額

■財務の状況(連結)

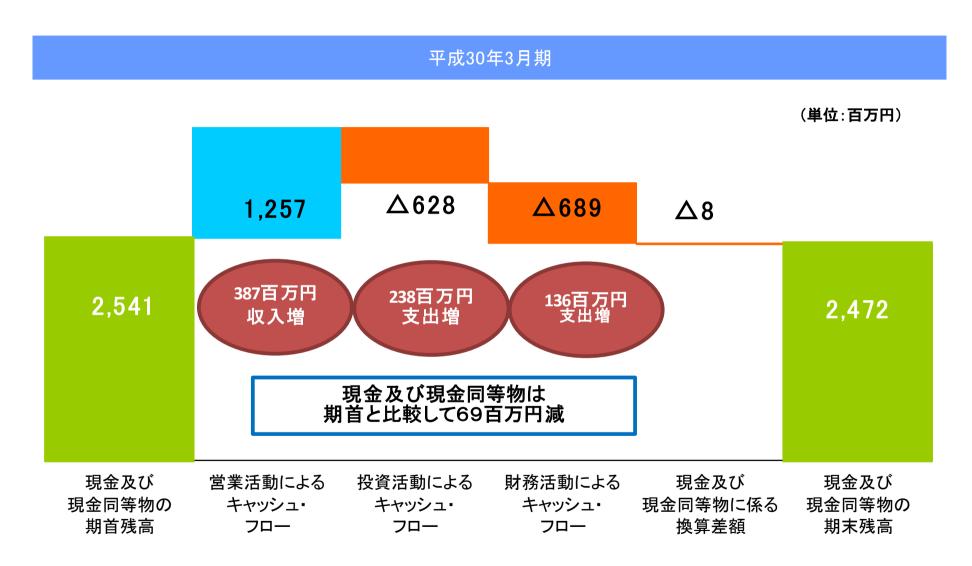


(単位:百万円)

科目	平成29年 3月期	平成30年 3月期	対前年比
総資産	14, 836	16, 306	1, 469
負債	5, 858	6, 727	869
純資産	8, 978	9, 578	600







■業績の推移



■経営成績(連結)

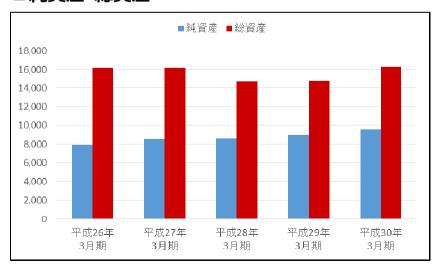
(単位:百万円)

	X	2	分		平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
売		上		高	11,616	11,372	11,022	10,124	11,102
営	業		利	益	256	204	678	473	755
経	常		利	益	320	372	795	575	980
親:	会 社 株期	主に純	帰属	する 益	303	401	651	469	696
純		資		産	7,950	8,563	8,652	8,978	9,578
総		資		産	16,155	16,177	14,777	14,836	16,306

■売上高·経常利益·当期純利益

■ 売上高 → 営業利益 → 経常利益 → 親会社株主に帰属する 当期純利益 利益 売上高 12,000 1,000 11,000 900 10,000 800 9,000 700 8.000 600 7.000 500 6.000 400 5.000 300 4,000 200 100 3,000 2.000 0 平成26年 平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 3月期 3月期 3月期 3月期 3月期

■純資産·総資産



■主な経営指標



■経営指標(連結)

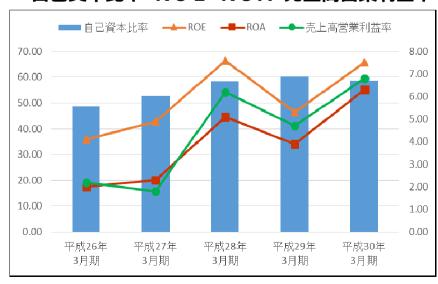
区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	3,223.59	3,483.29	3,582.89	3,715.00	3,949.26
1株当たり当期純利益(円)	123.87	164.23	266.45	195.02	288.51
自 己 資 本 比 率 (%)	48.80	52.70	58.30	60.20	58.50
自己資本利益率(ROE)(%)	4.10	4.90	7.60	5.30	7.50
総資産経常利益率(ROA)(%)	2.00	2.30	5.10	3.90	6.30
売上高営業利益率(%)	2.20	1.80	6.20	4.70	6.80

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われてと仮定 して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を計算している。

■ 1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益金額



■自己資本比率·ROE·ROA·売上高営業利益率



■平成30年度の業績予想について



●平成30年度の業績予想について

売上高は増収を見込むが、利益は積極的な設備投資による減価償却 費の増加等により減益を見込む。

						第2四半期	通期	前期実績 (通期)	増減率 (通期)
	売	上		高	(百万円)	5, 500	11, 300	11, 102	1.8%
	営	業	利	益	(百万円)	320	650	755	△14.0%
連	経	常	利	益	(百万円)	400	810	980	$\triangle 17.4\%$
結	親会する	社株 3			(百万円)	280	570	696	△18.1%
	1	 株 当 期 純		り 益	(円)	115.85	235. 84	288. 51	

							第2四半期	通期	前期実績 (通期)	増減率 (通期)
	売		上		高	(百万円)	5, 200	10, 700	10, 540	1.5%
個	営	業		利	益	(百万円)	230	470	590	△20.4%
	経	常	•	利	益	(百万円)	430	780	808	△3.5%
別	当	期	純	利	益	(百万円)	230	480	581	△17.4%
,31	1 当	株期	当純	た 利	り 益	(円)	95. 16	198.60	240.87	

■期末配当



当社は株主の皆様への利益還元について、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に、新商品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な財務体質の強化等を勘案しつつ、安定的・継続的な配当に努めております。 また、一株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めます。

上記の配当方針のもと、業績の状況等を勘案した結果、期末配当金は直近の期末配当予想1株当たり30円から50円とする。

	平成28年	平成29年	平成30年
	3月期	3月期	3月期
親会社株主に 帰属する 当期純利益	_{百万円} 651	百万円 469	百万円 696
中間配当金	円 銭	円 銭	円 銭
	2 50	2 00	3 00
期末配当金	円 鉄	円 銭	P 銭
	5 00	3 50	50 00
配当性向 (連結)	28.1%	28.2%	27.7%

※ 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。 平成29年度期末配当金については、株式併合後の金額を記載。

■平成30年度の配当予想について



■今後の成長のための設備投資等を勘案し、 中間配当金は、1株につき30円 期末配当金は、1株につき30円 を計画。



[※] 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。 平成29年度の中間、期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載。

■中期経営計画の策定について



当社は、創立100周年(2031年)に向けた飛躍への足がかりとして、2018年度から2020年度までの3ヶ年を対象とする中期経営計画「日本タングステングループ2020中期経営計画」を策定いたしました。

2020中期経営計画では、4つの基本方針を定めるとともに、具体的なアクションプランを策定し、実施してまいります。

≪基本方針≫

1.人財の育成	自発的に考え、行動する社員の育成
2.新商品の創出	お客様のニーズをいち早くつかみ、継続的かつスピーディに新商品を創出
3.ものづくりの強化	お客様に満足していただける良いものを安く、早くつくる、ものづくり力
4.グローバル市場で の拡販	グローバルネットワークの拡大

詳細は、本日(平成30年5月10日)公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

■中期経営計画の策定について



2020 (最終) 年度に目指す指標

連結売上高

142億円

連結営業利益

12億円

ROE

8.3%

■中期経営計画の策定について



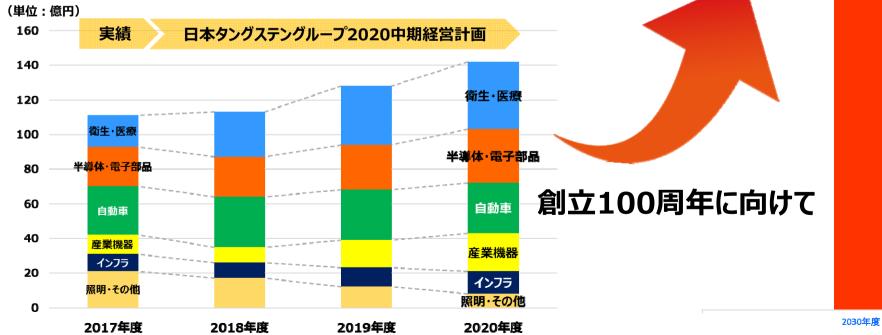
● 5 市場別の連結売上高目標

(単位:億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
衛生・医療	18	26	34	39
半導体・電子部品	23	23	26	31
産業機器	11	9	16	22
自動車	28	29	29	29
インフラ	10	9	11	13
照明・その他	21	17	12	8
ā†	111	113	128	142

2030年度目標 230億円

17



■ブラジル子会社の設立について



当社は、NTダイカッター製品のグローバル展開の一環として、中南米市場における拡販および再研磨サービスを強化するため、ブラジルに子会社を設立することといたしました。

【設立する子会社の概要】

- (1) 社 名 Nippon Tungsten do Brasil Ltda (仮称)
- (2) 設立予定地 ブラジル連邦共和国サンパウロ州
- (3) 設立予定日 2018年8月
- (4) 営業開始予定日 2019年7月
- (5) 出資予定額 2,500千USドル(約275百万円)
- (6) 出 資 比 率 当社75%

Nippon Tungsten USA,INC.(当社米国完全子会社)25%

- (7) 主な事業の内容 ①NTダイカッター関連製品の販売および再研磨サービスの提供
 - ②その他当社関連製品の販売およびサービスの提供

詳細は、本日(平成30年5月10日)公表の「ブラジル子会社設立に関するお知らせ」をご覧ください。

■その他開示資料について



1. 定款の一部変更について

コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、相談役を廃止することとし、相談役制度を定める現行定款第22条において所要の変更を行うものであります。

詳細は、本日(平成30年5月10日)公表の「定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 役員等の異動について

詳細は、本日(平成30年5月10日)公表の「役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 譲渡制限付株式報酬制度の導入について

当社で**役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度を導入**することといたしました。 詳細は、本日(平成30年5月10日)公表の「**譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ**」 をご覧ください。

■ご注意



本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

また、掲載されている情報は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。

従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。当社の内部要因や 当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の 業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承 知おきください。

投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。